

令和5年度 浅川町 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証

(単位:円)

No	事業名	事業内容	総事業費	補助対象事業費				補助対象外経費	成果・実績	事業の実施による効果検証
				補助対象事業費	国庫補助額	交付対象経費	起債予定額			
1	物価高騰対応重点支援給付金給付事業	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得世帯の生活維持を図るため住民税非課税世帯へ7万円を給付する。	32,107,407	32,107,407		32,017,407			1世帯あたり7万円を現金給付。 480世帯	物価高騰の影響を受けた低所得世帯の生活を下支えすることができた。
2	物価高騰対応水道基本料金等負担軽減事業	物価やエネルギー価格の高騰により生活に影響を受けている町民に対し、水道料金等の減免及び水道未使用世帯に対する支援金を交付することにより物価高騰などの影響緩和を図る。	13,836,740	13,836,740		13,736,740			水道基本料金等の減免。(4か月) 2,197世帯	物価高騰の影響を受けた世帯の生活を下支えすることができた。
3	物価高騰対応学校給食費負担軽減事業	物価やエネルギー価格の高騰により生活に影響を受けている子育て世帯に対し、給食費の減免をすることにより、その影響の緩和を図る。	35,012,436	8,138,260		8,138,260		26,874,176	小学校・中学校・幼稚園の給食費無償化へ交付金を充当した。 小学校273人、中学校169人、幼稚園104人。	物価高騰の影響を受けた子育て世帯の生活を下支えすることができた。
4	物価高騰対応臨時助成金給付事業	物価やエネルギー価格の高騰により生活に影響を受けている住民税非課税世帯へ給付金を給付することにより生活の下支えを図る。	3,054,000	1,914,000		1,914,000		1,140,000	住民税非課税世帯に給付金を給付。 509世帯 1世帯当たり6,000円。	物価高騰の影響を受けた非課税世帯の生活を下支えすることができた。
合 計			84,010,583	55,996,407		55,806,407		28,014,176		